

新潟国際情報大学
中期計画Ⅲ（2025～2029年）

令和7（2025）年度報告書

令和8年6月

「新潟国際情報大学 中期計画Ⅲ（2025～2029年）」（以下、中期計画Ⅲと表記）は、令和7（2025）年4月に策定された。FD・中期計画推進委員会では、中期計画Ⅲの推進と確実な実施のために、初年度である令和7（2025）年度において、5つのマスタープランに基づく各委員会・部署の取組状況を確認し、次年度以降の着実な推進につながる基盤整備、進捗確認および課題整理を行った。以下、その概要を報告する。

I. 教育：変化する社会への対応

1. 留学・グローバル教育

本学の特色の一つである留学・国際交流については、派遣留学、異文化研修、交換留学、短期留学等を継続して実施するとともに、奨学金制度の見直しを進め、令和8（2026）年度からはアメリカコースの奨学金を増額することとした。国際交流センターでは、国際交流ファシリテーター事業に加え、異文化研修・海外実習の説明会、交換留学生の歓迎会・送別会、留学前研修、異文化理解講演会等を実施し、留学・国際交流に関する活動の場として活用された。令和7（2025）年度末には、セミナールームおよび国際交流スペースの一部が語学教室に改修され、今後は語学教育との連携を深めながら、留学・国際交流のさらなる充実を図る予定である。

2. AI・データサイエンス教育

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」のリテラシーレベルおよび応用基礎レベルの教育プログラムを継続して実施した。令和7（2025）年度は、リテラシーレベルおよび応用基礎レベルの修了者を輩出した。生成AIに関する内容も教育に取り入れており、令和9（2027）年度のカリキュラム改定時には新科目「生成AI」の新設を予定する等、DX時代に対応した教育内容の強化を着実に進めている。

3.アントレプレナーシップ（起業家精神）涵養教育

経営情報学部では「新潟県中堅・スタートアップ企業研究セミナー」を開催し、学生が地域企業の経営や事業承継、新規事業展開に直接触れる機会を提供した。併せて、「起業論」やインターンシップ等、既存科目との接続を目指し、アントレプレナーシップ教育の質的向上に向けた検討課題を整理した。

4.カリキュラム・ポリシーの検証

新カリキュラム改定に向けた検討を継続するとともに、カリキュラムツリーの作成や履修モデルの整理等、学修成果の可視化に向けた準備を進めた。MDASH等の認定制度も踏まえ、本学の特色に沿った教育内容の充実と教育方針の一体化を図っている。

II. 学生支援：退学者ゼロを目指して

1. 学習支援

入学前学習、初年次教育、少人数教育、オフィスアワー、ポータルサイト等を通じて、学生一人ひとりに寄り添った学習支援を継続した。令和7（2025）年度は、卒業論文用印刷クレジット追加申請のオンライン化、パソコン教室の電源環境整備、図書館の学習環境改善等、学修継続を支える環境整備も進んだ。また、障がいのある学生に対して合理的配慮を行い、学修機会の保障に努めた。

2. 生活支援

学生会支援、トレーニング室運営、奨学金制度の運用等を通じ、学生生活全般を支える体制を維持した。Webによる学生生活アンケートや「なんでも意見箱」を通じて学生の意見・要望を継続的に把握し、環境改善に生かしている。令和8（2026）年度に向けては、一人暮らし学生への支援機会の再開準備や、通学・安全面に関する支援の充実を進めている。

3. キャリア支援

キャリア開発科目、就職ガイダンス、面接対策セミナー、業界セミナー、会社見学、インターンシップ等を通じて、体系的なキャリア支援を実施した。学内合同企業説明会は3日間にわたり開催され、多くの企業と学生をつなぐ機会となった。県内企業理解の促進や低学年からの意識形成にも取り組み、キャリア形成支援を着実に展開している。

4. ディプロマ・ポリシーの検証

授業評価アンケート、学修状況アンケート、卒業生アンケート、資格取得および外部認定等のデータを活用し、ディプロマ・ポリシーの検証に向けた基礎的整理を進めた。今後は、学修成果の可視化と社会の変化への対応を一層進める予定である。

Ⅲ. 学生募集：意欲的な学生との出会い

1. 選抜方法

令和9(2027)年度以降を見据えた入試制度改革について、総合型・学校推薦型・一般選抜を中心に協議を進め、基本方針の整理を行った。併せて、編入学、大学入学共通テスト、英語4技能評価、記述式問題の導入可能性等も検討し、入学定員の適正化と質の高い入学者選抜の両立に向けた準備を着実に進めている。

2. 広報活動

オープンキャンパス、高校訪問、進学相談会、高校内ガイダンス、模擬講義講師派遣、Web・SNS広告等を組み合わせ、年間を通じた広報活動を展開した。令和8(2026)年度入学者選抜では、定員250名に対し、総志願者数(第2・第3志望を含む)1,284名となり、安定的な志願者確保に向けた取組が着実に進められている。

3. 留学生の受け入れ

留学生受け入れとグローバル化教育については、現状と課題の整理を行い、今後の体制整備・計画立案に向けた準備を進めた。留学生の住居支援や海外高校との連携、日本語教育に関する課題を明確にし、次年度以降の具体化に向けた検討を行った。

4. 社会人の受け入れ

社会人選抜や科目等履修生制度の現状を踏まえ、学び直しニーズに対応する制度のあり方について検討課題を整理した。リカレント教育や社会人受け入れの方向性について、全学的な議論を進める予定である。

5. アドミッション・ポリシーの検証

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの連動を踏まえ、アドミッション・ポリシーの見直しに向けた論点整理を行った。今後、教学と入試を一体的に改革し、再構築を進めていく。

Ⅳ. 研究：独自性と社会性

1. 研究体制の充実

令和8(2026)年度設立予定の現代社会研究所について、規程整備や研究員制度の設計を行い、基盤整備を進めた。また、研究費助成のあり方や在外研修制度の活用について現状確認と課題整理を実施し、研究を支える体制の充実に向けて準備した。

2. 教育への還元

各教員は研究活動の成果を講義・ゼミナール等に反映している。令和7(2025)年度は、在外研修や研究成果の教育への還元をより分かりやすく示すための課題整理を行い、次年度以降の検討につな

げた。

3. 研究成果の地域社会への還元

学部紀要の刊行、地域連携活動に関する情報発信、全教員対象アンケート等を通じ、研究成果の地域還元に向けた情報収集と共有を継続した。教員は、各種団体および官公庁において委員等に就任し、地域社会への貢献を行っている。

4. 競争的資金の獲得

科研費等の競争的資金については、公募情報の周知、学内説明会、申請書添削、個別相談、採択申請書ライブラリの運用等、組織的な支援を継続した。研究活動の活性化に向け、応募支援体制の整備が進んでいる。

V. 組織運営：社会に支持される大学

1. 事業活動収支の均衡

財政基盤は現時点で安定しており、予算措置および収容定員の適正化に伴う収支影響の試算を進めた。将来を見据え、資産運用収入や寄付金収入の確保、施設設備の適正な運用等、多面的な検討を行っている。

2. 内部統制システムの整備とガバナンス

内部統制システムの基本方針のもと、コンプライアンス、リスク管理、監査、サイバーセキュリティ対策に関する取組を継続した。中期計画Ⅲの担当体制と目標値設定の整理を行い、今後の計画的な推進に向けた枠組みを整えた。

3. 自己点検評価

大学機関別認証評価の中間年として、自己点検・評価を実施し、令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までの取組を総括した。次回認証評価に向けた学内体制整備と改善の基礎資料として位置づけられるものである。

4. 地域貢献

新潟中央キャンパスでは公開講座123講座を開講し、延べ1,055人が受講した。また、「社会連携拠点ツナグ」のサテライトオフィスは満室で、コワーキングスペースや各種セミナーにも活用された。さらに、株式会社新潟放送および新潟県信用組合との包括連携協定に基づく教育・地域連携プロジェクトを実施し、実践的な学びと地域貢献の機会を広げた。

5. 大学間連携

SKYプロジェクト[※]のもと、公務員対策セミナーや面接対策セミナー、公開講座等を実施した。大学間連携の効果を活かしつつ、今後の連携のあり方や事業内容の見直しについても検討を進めている。

[※]新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟国際情報大学、新潟薬科大学および新潟工業短期大学が相互に連携する事業

【総括所見】

中期計画Ⅲ初年度である令和7(2025)年度は、各分野において現状把握と課題整理を進めるとともに、次年度以降の具体的展開につながる制度設計、体制整備、実績の蓄積を行った。教育、学生支援、学生募集、研究、組織運営の各分野で、基盤整備、進捗確認および課題整理が着実に進められたことから、今後はこれらの成果を基盤として、全教職員が連携しながら中期計画Ⅲの実現をさらに推進していく。

マスタープラン 総括評価

	マスタープラン	評価	備考
I	教育：変化する社会への対応	概ね順調	留学支援の見直し、MDASHの充実、国際交流センターの活用が進展した。
II	学生支援：退学者ゼロを目指して	順調	個別支援、学習環境整備、キャリア支援を継続的に実施した。
III	学生募集：意欲的な学生との出会い	概ね順調	入試改革と広報活動が進展し、安定的な志願者確保につながった。
IV	研究：独自性と社会性	概ね順調	研究所設立準備、競争的資金支援、地域還元の基盤整備が進展した。
V	組織運営：社会に支持される大学	順調	自己点検評価、地域貢献、財政・ガバナンス面の取組を着実に進めた。

(備考) 評価欄は「順調」、「概ね順調」、「遅れている」の中から選択した。

その他補足があれば、備考欄に記入した。